

2014 年度 研究所・センター事業報告書

研究所・センター名	国際地域研究所
研究所・センター長名	高橋伸彰

I. 研究成果の概要

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヵ年)および 2014 年度重点プロジェクト申請調書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこなうだけわかりやすく記述してください。

(対象とする研究領域・分野とその取り組み)

・本研究所の設立経緯に鑑みれば、国際関係学という学際的な学問領域における理論の蓄積と発展をベースにして、国際社会が直面しているグローバルな諸問題についての実態分析を試みたくて、問題解決に向けた処方箋を提示・発信することがミッションである。その意味で国際関係学の理論研究と、グローバルな視点からの政治、経済および平和構築をめぐる諸問題の応用研究は、研究対象の両輪であり、両立すべき研究課題と言える。

・過去四半世紀にわたる研究展開の中で、東アジアの地域研究に関しては内外から高い評価を得られるまでに至っている。また、国際地域研究の理論的基盤となる国際関係学に関しては、従来の「学際的」という領域規定に止まることなく、国際関係学を独立した「学問分野」として確立することを目標にした理論研究を進め、着実に成果が生まれている。

・下記に概略を示す通り、研究成果については 5 ヵ年計画と照らしでも順調に進捗している。ただ、研究成果をいかに発信し、社会や専門家の評価を得ることを通して、外部資金の獲得につなげていくかは、研究所にとって残された大きな課題である。

(2014 年度研究成果)

・詳細は後述の研究実績および重点プロジェクトの個別報告に記載されているが、本研究所のミッションという観点から主要な成果を紹介すると次の通りである。

①定評のある東アジア研究については、重点プロジェクトだったメコン川開発に関する 4 年間の研究活動が書籍(西口清勝・西澤信善編『メコン地域開発と ASEAN 共同体—域内格差の是正を目指して』、晃洋書房)として取り纏められ公刊された。また、広く中国を対象とする研究プロジェクトが 4 つ、分野やアプローチを異にしながらも相互補完的に進行しており、海外の研究者との積極的な交流を通して論文等の形で着実に成果を蓄積している。

②5 ヵ年計画の中心テーマである国際関係学の理論的研究については、「英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討」プロジェクトが、13 年度の研究結果公刊に続き 14 度も学内研究員の足立研機が単著(『国際政治と規範』有信堂)を出版したほか、共著や論文の形で積極的に社会発信を行った。同プロジェクトからは若手研究者も育てており、メンバーの中からは本学国際関係学部任期制助教や外務省専門調査員の職を得る者が現れた。また、国際関係論を理論的前提から刷新してディスプリンの更新へと接続することを狙いにした「近代国際認識の多様性」プロジェクトは、国際会議(第 14 回 EAJS 大会、スロベニアで開催)での研究報告や学外研究員の単著(芝崎厚士『国際関係の思想史』、岩波書店)公刊など 15 年度に予定されている最終成果の取り纏めに向けて確実に実績を積み挙げている。

③研究所設立以来の平和構築については、「平和主義の理論と実践」プロジェクトが、平和主義概念の明確化などを課題にして 6 回の研究会を開催し、一般市民に公開したり、シドニー大学と共催したりするなど社会発信や国際的な研究交流に努めたほか、若手育成面では博士論文の執筆に係る有益な機会を提供した。

④2014 年度重点プロジェクトについては、上記で言及したほか「EU 研究」プロジェクトでは、グローバル社会における EU の存在をどのように捉えるかをめぐって研究を重ね、ブリュッセルにあるシンクタンク CEPS と EU 市民権の再検証—EU 拡大やユーロ危機を経て、EU 市民の連帯意識はどう変化したか?をテーマにして、本学でワークショップを開催したほか、研究代表の安江則子が日本 EU 学会で同テーマの報告を行った。また「人身取引と入管法制研究会」プロジェクトは、長年にわたり研究所の主要な研究テーマとして大規模な国際シンポジウム開催や書籍公刊の実績を挙げてきたが、14 年度も内外から多くの論文を集めて新たな出版に向け準備を進めているほか、本プロジェクトの若手研究者 2 名が専任教員(福岡女子大学、京都文教大学)の職を得た。

⑤その他の研究所プロジェクトについては、いずれも定期的な研究会の開催や、研究発表および論文発表を通して成果を挙げており、中でもグローバル化時代の紛争と平和構築に関する研究会は、15 年度の重点プロジェクトとしても申請が予定されている。なお、外部資金の獲得については科研費(若手 B)などで一定の成果が見られたが、5 ヵ年計画で目指している中型・大型の資金獲得は、積極的な申請にもかかわらず採択に至っていない。研究成果を外部評価に結実させるための一層の努力と工夫が必要であることを改めて痛感している。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2015年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員協力研究員等の構成員を全て記載してください

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
研究所長・センター長	高橋伸彰	国際関係学部	教授
運営委員	古川彰	経済学部	教授
	宇野木洋	文学部	教授
	中川涼司	国際関係学部	教授
	中戸祐夫	国際関係学部	教授
	安高啓朗	国際関係学部	准教授
	安江則子	政策科学部	教授
	守政毅	経営学部	准教授
	小田美佐子	法学部	准教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	朝海和夫	立命館大学	客員教授
	君島東彦	国際関係学部	教授
	山下範久	国際関係学部	教授
	中本悟	経済学部	教授
	樋爪誠	法学部	教授
	南川文里	国際関係学部	准教授
	松下冽	国際関係学部	特任教授
	西口清勝	経済学部	特任教授
	本名純	国際関係学部	教授
	中本真生子	国際関係学部	准教授
	山根和代	国際関係学部	准教授
	加國尚志	文学部	教授
	植松健一	法学部	教授
	佐藤誠	立命館大学	名誉教授
	出口雅久	法学部	教授
	田中宏	経済学部	教授
	星野郁	国際関係学部	教授
	西村陽造	政策科学部	教授
	龍澤邦彦	国際関係学部	教授
	足立研幾	国際関係学部	教授
	川村仁子	国際関係学部	准教授
	楊秋麗	政策科学部	専任講師
	吉田美喜夫	法務研究科	教授
	薬師寺公夫	法務研究科	教授
	徳川信治	法学部	教授
	安達光治	法学部	教授
	松宮孝明	法務研究科	教授

		倉田玲	法学部	教授
		吾郷眞一	法学部	教授
		板木雅彦	国際関係学部	教授
		松野周治	経済学部	教授
		田中宏	経済学部	教授
		仲上健一	政策科学部	教授
		陳晋	経営学部	教授
		竇少杰	経営学部	助教
		河音琢郎	経済学部	教授
		小木裕文	国際関係学部	教授
		龍澤邦彦	国際関係学部	教授
		小山昌久	国際関係学部	教授
		文京洙	国際関係学部	教授
		末近浩太	国際関係学部	教授
		松田正彦	国際関係学部	教授
	石原直紀	国際関係学部	教授	
学内の若手研究者	専門研究員・研究員	永田貴聖	衣笠総合研究機構	専門研究員
		佐藤量	R-GIRO	専門研究員
		久保忠行	衣笠総合研究機構	専門研究員
		中野謙	R-GIRO	専門研究員
		山根健至	R-GIRO	専門研究員
		村上友彰	R-GIRO	専門研究員
		Agus Trihartono	R-GIRO	専門研究員
		クロス京子	R-GIRO	研究員
	補助研究員・リサーチアシスタント			
	学振特別研究員 (PD・RPD)			
	博士後期課程院生・一貫制博士課程 3 回生以上在籍院生	野島大輔	国際関係研究科	博士後期課程院生
		シン・ヒョンオ	国際関係研究科	博士後期課程院生
		山崎華乃	政策科学研究科	D3
		任慕	国際関係研究科	博士後期課程院生
		松井信之	国際関係研究科	博士後期課程院生
山口達也		国際関係研究科	博士後期課程院生	
南玉瓊		国際関係研究科	D2	
藤本あかね		国際関係研究科	後期博士課程 2 年	
モリ・カイネイ		先端総合学術研究科	博士課程	
李定恩		国際関係研究科	博士後期課程	
円城由美子		国際関係研究科	博士課程院生	
工藤献		国際関係研究科	博士課程院生	
伊藤健一郎		国際関係研究科	博士後期課程	
Rose Kastiro	国際関係研究科	博士後期課程		

	松井信之	国際関係研究科	博士後期課程
	Nino Viartasiwi	国際関係研究科	博士後期課程
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・ 博士前期課程院生等)	藤田明史	国際関係学部	非常勤講師
	金恵玉	国際関係学部	非常勤講師
	井澤友美	立命館大学	研究生
	大久保史郎	立命館大学	非常勤講師
	中川亮平	国際関係学部	講師
	関下稔	国際関係学部	非常勤講師
	大倉三和	国際関係学部	非常勤講師
	朝日稔	立命館大学	非常勤講師
	藤田明史	国際関係学部	非常勤講師
	浦川紘子	政策科学部	非常勤講師
	中川洋一	政策科学部	非常勤講師
	佐竹修吉	国際関係学部	非常勤講師
客員協力研究員	井出文紀	近畿大学経営学部	講師
	松村博行	岡山理科大学総合情報学部	講師
	森原康仁	三重大学人文学部	准教授
	藤山一郎	和歌山大学国際教育研究センター	特任准教授
	畢麗傑	国際部留学生課(BKC)	契約職員(専門職)
	潘燕萍	中国・深圳大学ゴルフ学部	講師
	大瀧正子	龍谷大学アフラシア多文化社会研 究センター	研究員
	大中真	桜美林大学	准教授
	金寅圭	大韓民国国防部 東北亞政策課	研究員
	郭銳	吉林大学行政学院国際政治系	副教授
	小山大介	宮崎大学教育学部	准教授
	Ilya Lazarev	オーストラリア・メルボルン大学	博士後期課程
	金昌熙	吉林省延吉元鼎木材加工有限会 社	取締役兼副社長(総 合計画、国際担当)
	金恵玉	奈良県立医科大学	講師
大西貴之	衣笠総合研究機構	客員研究員	
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)	秋林こずえ	同志社大学	教授
	大野光明	大阪大学	特任助教
	福島在行	広島平和記念資料館	学芸員
	Michael Reiterer	EU 対外行動局	元駐スイス大使・駐 日本公使
	Jacques Pelkmans	CEPS(Center of European Policy Studies)	上席研究員・前 college of Europe 教 授

	Wolfgang Pape	CEPS	研究員
	Sergio Carrera	CEPS	上席研究員
	陳慶昌	立命館アジア太平洋大学	准教授
	大中真	桜美林大学	准教授
	池田丈佑	富山大学	准教授
	角田和広	明治大学	博士後期課程院生
	向渝	香川大学	准教授
	韓金江	岐阜経済大学	教授
	芝崎厚士	駒澤大学	准教授
	遠藤誠治	成蹊大学	教授
	西平等	関西大学	教授
	奈良勝司	ハンヤン大学(韓国)	助教授
	櫻井公人	立教大学経済学部	教授
	千葉典	神戸市立外語大学	教授
	田村太一	流通経済大学経済学部	講師
	小山大介	宮崎テニユアトラック推進機構	准教授
	井上博	阪南大学流通学部	教授
	松嶋紀美子	大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程	大学院 D3 年生
	水野和夫	日本大学国際関係学部	教授
	西澤信善	神戸大学	名誉教授
	渡辺周央	同志社女子大学	教授
	ンガウ・ベンホイ	名古屋大学	助教
	内山怜和	大阪商業大学	嘱託研究員
研究所・センター構成員 計 132 名 (うち学内の若手研究者 計 25 名)			

Ⅲ. 研究業績

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2015年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	君島東彦	戦争と平和をといなおす—平和学のフロンティア	共編著	2014年4月	法律文化社	名和又介・横山治生	pp. 170~181
2	君島東彦	集団的自衛権容認を批判する	共著	2014年8月	日本評論社	渡辺治・山形英郎・浦田一郎・小沢隆一	pp. 77-95
3	君島東彦	安全保障の市民的視点—ミリタリー、市民、日本国憲法	共著	2014年12月	岩波書店	水島朝徳	pp. 279-304
4	大野光明	沖縄開争の時代1960/1970—分断を乗り越える思想と実践	単著	2014年9月	人文書院		全340ページ
5	池田丈佑	人権一人を救わないとき	共著	2014年4月	ナカニシヤ出版	高橋良輔・大庭弘継編『国際政治のモラル・アボリア』	pp. 289-326

6	大中真	ヨーロッパがつくる国際秩序	共著	2014年6月	ミネルヴァ書房	大芝亮, 吉川元, 古内洋平, 高瀬幹雄, 上原史子, 井上淳, 林忠行, 松塚ゆかり, 渡邊啓貴	
7	任慕	保护的责任的起源与理念——主权观念的多维度思考 (The Origin and Conception of "Responsibility to Protect": Thoughts on the Concept of Sovereignty from Multiple Dimensions)	共著	2014年6月	新华出版社 (Xinhua Publisher)	贾庆国, 韩方明主编《全球治理: 保护的责任》 (Qingguo Jia and Fangming Han, eds., Global Governance: Responsibility to Protect)	pp. 21-33
8	陳慶昌	How Can They Theorize? Strategic Insensitivity toward Nascent Chinese International Relations Thinking in Taiwan	共著	2014年7月	Palgrave	Chih-yu Shih	pp. 205-229
9	足立研幾	国際政治と規範: 国際社会の発展と兵器使用をめぐる規範の変容	単著	2015年1月	有信堂		
10	本名純	越境組織犯罪の脱安全保障化に向けて—東南アジアの人身取引対策にみる国家と市民社会のせめぎあい	共著	2015年2月	晃洋書房	大串和雄編『21世紀の政治と暴力——グローバル化、民主主義、アイデンティティ』	pp. 103-127
11	陳慶昌	The North Korea Crisis and Regional Responses	共著	2015年2月	East-West Center	Utpal Vyas, Ching-Chang Chen, and Denny Roy, eds.	
12	陳慶昌	Unwitting Bedfellows: Taiwan and the North Korea Problem	単著	2015年2月	East-West Center	Utpal Vyas, Ching-Chang Chen, and Denny Roy, eds., The North Korea Crisis and Regional Responses	pp. 145-159
13	陳慶昌	Common Interest Without Coordination	単著	2015年2月	East-West Center	Utpal Vyas, Ching-Chang Chen, and Denny Roy, eds., The North Korea Crisis and Regional Responses	pp. 160-164
14	芝崎厚士	国際関係の思想史	単著	2015年2月	岩波書店		320頁
15	遠藤誠治	シリーズ 日本の安全保障 1 安全保障とは何か	共著	2014年10月	岩波書店	遠藤乾	pp. 1-30
16	遠藤誠治	シリーズ 日本の安全保障 2 日米安保と自衛隊	共著	2015年3月	岩波書店	遠藤乾	pp. 1-21, 301-326

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	植松健一	特定秘密法と集団自衛権行使容認の憲法的連関	単著	2014年7月	季刊刑事弁護 79号		pp. 124~129	
2	植松健一	「積極的平和主義」の下で「暮らす」ということ—集団的自衛権行使の意味と影響	単著	2014年12月	総合社会福祉研究 44号		pp. 16 ~ 24	
3	藤田明史	原子力と基本的人権—福島第一原発事故の教訓	単著	2014年9月	林修京編『グローバル社会と人権問題—人権保障と共生社会の構築に向けて』			
4	藤田明史	社会科学としての平和学を求めて—平和学における価値および客観性の問題—	単著	2015年3月	大阪女学院短期大学紀要、第44号			
5	山根和代	Contemporary Peace Education in Peace Museums: Student Visits to Hiroshima and Nagasaki	単著	2014年6月	立命館国際研究、27巻1号		pp. 117 ~ 128	
6	中本真生子	アルザスと国境	単著	2014年7月	第一次世界大戦、第4巻 遺産			

7	浦川絃子	The Development of the Case Law of the Court of Justice of the EU in the field of Judicial Cooperation in Criminal Matter	単著	2014年6月	立命館大学法学部, Ritsumeikan Law Review No.31		PP. 137~141	無
8	陳慶昌	History as a Mirror: What Does the Demise of Ryukyu Mean for the Sino-Japanese Diaoyu/Senkaku Islands Dispute?	単著	2014年4月	Perceptions: Journal of International Affairs, Vol. 19 No. 1		pp. 87-105	有
9	池田丈佑	The Idea of the 'Road' in International Relations Theory	単著	2014年4月	Perceptions: Journal of International Affairs, Vol. 19 No. 1		pp.153-165	有
10	任慕	Interpreting China's (Non-) Intervention Policy to The Syrian Crisis: A Neoclassical Realist Analysis	単著	2014年6月	立命館大学国際関係学会, 立命館国際研究, 26巻4号		pp.259-282	有
11	井澤友美	ポスト・スハルト期におけるインドネシア・バリ州の観光開発とその影響	単著	2014年9月	観光学術学会, 観光学評論, Vol.2 No.2		pp.143-154	有
12	龍澤邦彦	規範システムの文脈における法規範 — その一 —	単著	2015年2月	立命館大学国際関係学会, 立命館国際研究, 27巻3号		pp.55-70	有
13	中川涼司	「森馬 (Semir) のバーチャル SPA 経営—中国アパレル企業および温州企業としての新形態 —」	単著	2014年6月	立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第27巻第1号		pp.61-77	無
14	中川涼司	“Rethinking of the “state advance,private-sector retreat” phenomenon in China”	単著	2015年3月	立命館大学国際地域研究所, Ritsumeikan Internatioal Affairs,Vol.13		pp.13-30	無
15	中川涼司	『「国進民退」問題における外資の役割—日立製作所の中国展開とテレビ製造事業—』	単著	2015年3月	立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第27巻第4号		pp.275-291	無
16	楊秋麗	「中国都市ガス(燃気)産業の企業参入—営口華潤燃気有限公司の現地調査を踏まえて—」(調査報告「中国大連・営口経済企業調査報告—遼寧沿海経済帯産業高度化の現状と東北アジア中小企業協力の可能性—」)	単著	2015年3月	立命館大学社会システム研究所『立命館社会システム研究』第30号		pp.145-151	無
17	韓金江	「中国の工作機械産業における「国退民進」現象の考察」	単著	2015年3月	『岐阜経済大学論集』第48巻第2・3合併号		pp.1-16	無
18	向渝	「中国国有自動車企業の発展要因に関する一考察—広州汽車の事例研究を踏まえて—」	単著	2015年3月	香川大学経済学部『香川大学経済論叢』87巻3・4号		pp.337-364	無
19	薬師寺公夫	国際司法裁判所における個人の権利の認定とその法的効果に関する覚書(1)	単著		立命館法学 355号		PP. 294-323	無
20	吾郷眞一	人の国際移動と労働—国際組織の役割—	単著	2015年3月	立命館法学 357・358号		PP. 1-21	無
21	松宮孝明	日本とドイツにおける構成要件論の異同	単著	2015年3月	立命館法学 357・358号		PP. 215-236	無
22	西平等	国際法学における安全保障構想の系譜	単著	2014年9月	『法律時報』1077号		pp. 59-65	無
23	遠藤誠治	東アジア国際秩序変動と安倍政権の安全保障政策	単著	2014年8月	『生活経済政策』No. 211		pp. 5-11	無
24	奈良勝司	小笠原長行と『公議』—唐津統治期を中心に—	単著	2015年2月	『立命館大学人文科学研究紀要』第105号		pp. 3-36	無
25	板木雅彦	「多変数間の先導・追従関係に関する軌道分析について」	単著	2014年4月	立命館大学 Working Paper Series, IR2014-1		pp. 1-37	なし

26	井出文紀	「TPP 交渉をめぐるマレーシアとベトナムの課題—国有企業改革, 政府調達を中心に」	単著	2014年12月	『アジア・アフリカ研究』54巻3号(413号)		14-30ページ	あり
27	井上博	「イギリスのグローサリー小売企業によるPB展開とサプライヤーとの関係」	単著	2014年6月	『阪南論集』		19-34ページ	なし
28	櫻井公人	「グローバル・リスクと企業—グローバル政治経済学から見る『市場と社会』」	単著	2014年5月	『世界経済評論』2014年5/6号		33-37ページ	なし
29	千葉典	「日米中3国間の農産物貿易構造(1)—日米・米中間貿易の近年の動向—」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		27-45ページ,	なし
30	中川涼司	「森馬 (Semir) のバーチャルSPA経営—中国アパレル企業および温州企業としての新形態—」	単著	2014年6月	『立命館国際研究』27巻1号		61-77ページ	なし
31	松村博行	「衰退する米国中間層—オバマ政権の中間層再生政策の限界—」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		45-68ページ	なし
32	森原康仁	「なぜ『包括的ソリューション・サービス』の台頭は分析されてこなかったか—アメリカIT産業界研究のサーベイ—」	単著	2014年10月	『法経論叢』第22巻第2号		12-30ページ	なし
33	葉師寺公夫	国際司法裁判所における個人の権利の認定とその法的効果に関する覚書(1)	単著		立命館法学355号		PP. 294-323	無
34	吾郷眞一	人の国際移動と労働—国際組織の役割—	単著	2015年3月	立命館法学357・358号		PP. 1-21	無
35	松宮孝明	日本とドイツにおける構成要件論の異同	単著	2015年3月	立命館法学357・358号		PP. 215-236	無
36	大久保史郎	判例批評の視点(平成24.12.7最高二小判)	単著	2014年9月	法の科学45号		PP. 153-156	無
37	吉田美喜夫	付加金の法理を問う	単著	2014年3月	労働法律旬報1826号		PP. 4-5	無
38	倉田玲	禁錮以上の受刑者の選挙権剥奪が違憲とされた事例(平成25.9.27大阪高判)	単著	2014年4月	速報判例解説(14)(法学セミナー増刊)		PP. 39-42	無
39	須藤陽子	行政法における比例原則	単著	2014年9月	行政法の争点(ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ8)		PP. 24-25	無
40	樋爪誠	米国で否定された親権者指定の国際裁判管轄が肯定された事例—横浜家小田原支審平成22・1・12	単著	2014年11月	ジュリスト1473号		PP. 115-118	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	君島東彦	2014年のノーベル平和賞について—ノーベル平和賞の114年を総括する	2014年11月1日	立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム	
2	君島東彦	Building a security community in East Asia	2014年11月26日	モンゴル外務省(ウランバートル、モンゴル)	
3	君島東彦	東アジアの平和と日本国憲法—安全保障の市民的視点	2014年12月14日	キャンパスプラザ京都	

4	山根和代	The Major Roles of Grassroots Peace Research in Creating Peace and Reconciliation	2014年8月	International Peace Research Association, Istanbul, Turkey	
5	野島大輔	Re-Construction of Peace Education in Japan (日本における平和教育の再構築)	2014年8月14日	International Peace Research Association, Istanbul, Turkey	
6	野島大輔	Re-Construction of Peace Education in Japan (日本における平和教育の再構築)	2014年12月7日	国際大学院生フォーラム “Wounds, Scars, and Healing: Civil Society and Postwar Pacific Basin Reconciliation”	
7	福島在行	被爆体験の「継承」論の系譜(中間報告的に)	2014年12月7日	平和博物館研究会	
8	安江則子	EU市民権と連帯への課題	2014年11月	日本EU学会 第35回大会(立正大学)	単独
9	陳慶昌	A Preliminary Inquiry into the Policy Relevance of the Tribute System in Contemporary East Asia	2014年8月	World International Studies Committee annual conference, Goethe University, Frankfurt, Germany	
10	池田丈佑	Back to Nature: Ecological Worldview and the Challenge of post-1945 Kyoto School	2014年8月	World International Studies Committee Annual Conference, Goethe University, Frankfurt, Germany	
11	安高啓朗	ウェストファリア史観を脱構築する：試論的考察	2014年9月	世界政治研究会, 東京大学	山下範久, 芝崎厚士
12	安高啓朗	ウェストファリア史観を脱構築する一言説・理論・歴史	2014年11月	日本国際政治学会2014年度研究大会, 福岡国際会議場	山下範久, 芝崎厚士
13	池田丈佑	From Territory to Travel: A Worldist Case for Post-Western IR	2014年11月	日本国際政治学会2014年度研究大会, 福岡国際会議場	
14	本名純	インドネシア新政権の外交ビジョンとインド太平洋	2015年2月	JIIA シンポジウム『インド太平洋時代の日本外交』, 日本国際問題研究所	
15	陳慶昌	A Not-So-United-Front: The Im/Possibility of Cooperation between China and Taiwan over Territorial Disputes in East Asia	2015年2月	International Studies Association Annual Convention, New Orleans, USA	
16	陳慶昌	The 'Broken' Chemical Weapons Taboo Revisited: The Case of the Sino-Japanese War (1937-45)	2015年2月	International Studies Association Annual Convention, New Orleans, USA	
17	池田丈佑	Peace or Power? Japanese Debates on Pacifism and Humanitarianism	2015年2月	International Studies Association Annual Convention, New Orleans, USA	
18	池田丈佑	The World Metamorphosed : The Metabolist's Challenge and Their Global View	2015年2月	International Studies Association Annual Convention, New Orleans, USA	
19	角田和広	'Insulator State' Or 'Center State'? Turkey's Status Between Two Different International Societies	2015年2月	International Studies Association Annual Convention, New Orleans, USA	今井宏平
20	中川涼司	Rethinking of the “state advance,private-sector retreat” phenomenon in China	2014年8月	IFEAMA(東アジア経営学会国際連合) ベトナム大会、ハノイ	中川涼司
21	中川涼司	中国の企業システムと「国進民退」現象—電気通信業とカラーテレビ産業を中心に—	2014年5月	立命館大学と東北財経大学との合同シンポジウム、立命館大学	中川涼司
22	中川涼司	中国の企業システムと「国進民退」現象—電気通信業とカラーテレビ産業を中心に—	2015年2月	暨南大学・立命館大学学術交流懇談会、暨南大学経済学院	中川涼司
23	韓金江	中国における NC 工作機械の技術発展と市場競争	2014年9月	アジア経営学会第21回全国大会、日本大学商学部	韓金江
24	山下範久	国際関係論と領域主義	2014年5月	政治思想学会研究大会、関西大学	

25	山下範久	"The 'Long 20th Century' and Japan as a Non-Axial Civilization" (「長い20世紀」と非軸文明としての日本)	2014年7月	第14回EAJS大会〔14th Conference of The European Association for Japanese Studies〕(スロベニア、リュブリャナ大学)	
26	山下範久	ウェストファリア史観を脱構築する：試論的考察	2014年9月	世界政治研究会、東京大学本郷キャンパス内山上会館	芝崎厚士、安高啓朗
27	山下範久	ウェストファリア史観の脱構築 理論・言説・歴史	2014年11月	日本国際政治学会2014年度研究大会、福岡国際会議場	芝崎厚士、安高啓朗
28	西平等	秩序の闕——非地政学的思考としてのカール・シュミットの圏域理論	2014年5月	政治思想学会研究大会、関西大学	
29	奈良勝司	維新政権の世界認識〔The World Consciousness of the Restoration Government〕	2014年7月	第14回EAJS大会〔14th Conference of The European Association for Japanese Studies〕(スロベニア、リュブリャナ大学)	
30	奈良勝司	維新政権の世界観と万国公法〔The world view and the "Elements of international Law" of the Restoration Government〕	2014年8月	国際ワークショップ：“World and Order(s) in late Early Modern and Modern Japan” (ドイツ、ルール大学ボーフム)	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	平和主義研究会第1回研究会「近代日本平和主義の史的位相」	衣笠キャンパス 恒心館3階735教室	2014年7月		日本平和学会関西地区研究会
2	平和主義研究会第2回研究会	衣笠キャンパス 学而館2階第2研究会室	2014年9月		
3	平和主義研究会第3回研究会「ベルタ・フォン・ズットナーとノーベル平和賞」	衣笠キャンパス 創思館カンファレンスルーム	2014年11月		立命館大学国際平和ミュージアム附属平和研究所準備室 (協力：オーストリア大使館/オーストリア文化フォーラム)
4	平和主義研究会第4回研究会「Wounds, Scars, and Healing: Civil Society and Postwar Pacific Basin Reconciliation 傷跡と癒し：市民社会と太平洋諸国との和解」	衣笠キャンパス 恒心館735	2014年12月		シドニー大学日本研究学科
5	平和主義研究会第5回研究会「社会運動はどのように平和をつくるか——米軍基地・被爆体験・3.11体験」	衣笠キャンパス 恒心館735	2015年3月		
6	平和主義研究会第6回研究会「岐路に立つ憲法9条：日本の平和憲法の過去・現在・未来」	衣笠キャンパス 恒心館735	2015年3月		
7	ワークショップ<EU 市民権の再検証—EU 拡大やユーロ危機を経て、EU 市民の連帯意識はどのように変化したか?>	衣笠キャンパス	2014年5月	23名	CEPS
8	講演会<EU の基本憲章とその適用>	衣笠キャンパス	2014年10月	20名	法学部
9	講演会<新たなテーマを模索する EU の開発援助>	衣笠キャンパス	2014年12月	20名	なし
10	研究会(非公開) <EU におけるマルチレベル・ガバナンスと市民の位相>	衣笠キャンパス	2015年2月	6名	なし
11	第1回英国学派研究・基礎理論研究会	明治大学グローバルフロント 403H 教室	2014年5月		
12	第2回英国学派研究・基礎理論研究会	上智大学四ツ谷キャンパスL914教室	2014年8月		
13	Sociology of International Relations	衣笠キャンパス	2014年11月	60名	R-GIRO
14	第1回定例研究会	衣笠キャンパス	2014年11月		
15	第2回定例研究会	衣笠キャンパス	2014年12月		
16	Technology and Transnational Governance: Public Private Partnership (PPP) in Space	衣笠キャンパス	2014年12月		

17	China, International Relations and the Post-Western Challenge	国際基督教大学	2015年2月	20名	国際基督教大学社会科学研究所
18	第5回中国企業システム研究会	衣笠キャンパス	2014年5月	8名	
19	暨南大学・立命館大学学術交流懇談会	暨南大学経済学院	2015年2月	20名	暨南大学経済学院
20	「安全保障と主権国家体系」研究会	京都キャンパスプラザ	2014年11月	10名	国際地域研究所、科研費研究「ウェストファリア史観の脱構築」
21	宮崎大学テニュアトラック推進機構・立命館大学国際地域研究所日米中政治経済研究会共催シンポジウム 「際経済研究セミナー「日米中3カ国間貿易の変貌とアジア経済の新局面」	宮崎大学	2015年3月14日	50名	宮崎大学テニュアトラック推進機構
22	「日米中政治経済研究会」(第30回～第37回)(詳細は、国際地域研究所のHPに掲載)	衣笠キャンパス	2014年4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月 合計8回	各回とも 10余名	

5. その他研究活動(報道発表や講演会等)				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	陳慶昌	日本はいま：アジア安定へ役割期待	大分合同新聞(朝刊)	2014年8月13日
2	陳慶昌	Poverty and Development	Faculty of International Studies, Chonbuk National University, South Korea	2015年2月11日

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	安江則子	EUの対外政策における政治的コンディショナリティ	基盤研究(C)	2013年4月	2017年3月	代表
2	安高啓朗	「ポスト・ネオリベラリズム」時代の金融秩序のあり方：日米英金融制度の比較研究	若手研究(B)	2012年4月	2016年3月	代表
3	安高啓朗	ウェストファリア史観の脱構築：メタディシプリナリ・アプローチ	基盤研究(B)	2012年4月	2016年3月	分担
4	足立研幾	グローバル規範の生成・変容・消滅メカニズムに関する研究	若手研究(B)	2013年4月	2017年3月	代表
5	川村仁子	非国家主体の自主規制による国際法規範の重層化に関する研究：科学・技術管理を事例に	若手研究(B)	2013年4月	2017年3月	代表
6	池田丈佑	文化的多様性のなかのグローバル倫理—難民・強制移動とジェンダー暴力を例とする研究	若手研究(スタートアップ)	2014年8月	2016年3月	代表
7	井澤友美	インドネシア・バリ州における民主化後のジレンマ：観光開発と文化保全	若手研究(B)	2015年4月	2019年3月	代表
8	中川涼司	市場環境適応・市場ガバナンス・企業ガバナンスから見る国の「国進民退」	基盤研究(C)	2013年4月	2016年3月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	足立研幾	国際政治と規範—「国際」社会と兵器使用禁止規範の発展(仮題)	立命館大学学術図書出版推進プログラム	2014年4月	2015年3月	代表
2	川村仁子	国家、国際機構、非国家主体による重層的なトランスナショナル・ガバナンスの研究：科学・技術管理を事例に	立命館大学研究推進プログラム(若手研究)	2014年4月	2015年3月	代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人 区分	発明人 区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国
1								

以上